

# 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【予定又は実績】 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
1	単独事業	物価高騰支援特別 給付金事業【給付 金・定額減税一体 支援枠分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金事業 令和6年度非課税化世帯 79世帯×100千円=7,900千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 153世帯×100千円=15,300千円、子ども加算 56人×50千円=2,800千円、定額減税を補足する給付の対象者 1,406人(58,050千円) 事務費 2,234,861円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(499世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2531人)	86,284,861	86,284,861	R6.6.17	R7.7.31	原油価格や物価高騰の影響が特に大きい、低所得世帯(子育て世帯)の経済的負担の軽減に効果があった。 ○非課税化世帯 対象82世帯(支給79世帯) 支給額7,900千円 支給率96.3% ○均等割り化世帯 対象155世帯(支給153世帯) 支給額15,300千円 支給率98.7% ○子ども加算 対象37世帯(56人) 支給37世帯(56人) 支給額2,800千円 支給率100% ○調整給付 対象納税義務者1438人(全扶養者2577人) 給付1406人(2531人) 給付額58,050千円 支給率97.8%※納税義務者ベース。

# 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【予定又は実績】 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
2	単独事業	物価高騰支援特別 給付金事業【給付 金・定額減税一体 支援枠分(不足額 給付含む)】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,289世帯×30千円=38,670千円、子ども加算 46人×20千円=920千円 事務費 2,099,589円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,308世帯)	41,689,589	40,520,000	R6.12.25	R7.12.31	原油価格や物価高騰の影響が特に大きい、低所得世帯(子育て世帯)の経済的負担の軽減に効果があった。 ○非課税化世帯 対象1,308世帯(支給1,289世帯) 支給額38,670千円 支給率98.55% ○子ども加算 対象46人(34世帯) 支給46人(34世帯) 支給額920千円 支給率100% ※この他、不足額給付金事業がR7年度へ繰越となっている。

# 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【予定又は実績】 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
3	単独事業	オール五城目生活 応援商品券事業	<p>①物価高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減するため、町内 商工業者店舗で使用できる町民1人当たり10千円の商品券を発行す ることで、その生活を支え併せて、消費喚起・売上向上につなげ事業 者の事業継続も図る。</p> <p>②商品券の発行及び換金業務等委託料</p> <p>③(1)会計年度任用職員(報酬)132,736円 (2)会計年度任用職員(通勤手当)6,300 (3)消耗品費 27,742円 (4)印刷製本費 183,700円 (5)通信運搬費 97,272円 (6)業務処理委託料 38,837,166円 ①換金手数料 換金手数料33,347枚×33円=1,100,451円 +振込手数料7,810円=1,108,261円 ②商品換金金額33,347,000円=(@1,000円券×10枚)×3,925 枚-返納分(@1,000円券×▲5903枚) ③商品券印刷 733,975円 ④発送用封筒印刷179,740円 ④加盟店表示ステッカー印刷 433,620円 ⑤加盟店換金許可証作成 66,825円 ⑥加盟店換金依頼書印刷 102,465円 ⑦商品券発送用通知印刷 146,300円 ⑧商品券発送業務 1,926,980円 ⑨企画業務 132,000円 ⑩商品券発送仕分業務 550,000円 ⑪事務管理 110,000円</p> <p>※なお、事業費のうち地方創生臨時交付金の額を超える分について は、「その他」欄に記載の一般財源で対応。</p> <p>④令和7年1月1日に、住民基本台帳に登録されている住民</p>	39,284,916	36,280,000	R6.12.25	R7.8.31	町民生活を支援するとともに、町 民の消費により町内経済を下支 えすることができた。換金率 42.67%※ただし、事業の一部は R7年度へ繰越となっているため、 今後、R6～7年度合わせて最終 の換金率が出る予定。

# 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【予定又は実績】 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
4	単独事業	福祉灯油事業	<p>①物価高騰の影響を受けている低所得者の負担を軽減するため、冬を迎えるにあたっての灯油購入費等の支援を目的に住民税非課税世帯1世帯当たり6千円を給付することで、その生活を支える。</p> <p>②非課税世帯に対する灯油購入費助成の支援等を目的とした給付金業務</p> <p>③(1)消耗品費 48,631円=48,631円×1式                      (2)印刷製本費 35,242円=35,242円×1式                      (3)通信運搬費 136,416円=136,416円×1式                      (4)振込手数料 193,320円=193,320円×1式                      (5)灯購入費助成 7,440,000円=6,000円×1240世帯</p> <p>※なお、事業費のうち地方創生臨時交付金の額を超える分については、「その他」欄に記載の一般財源で対応。なお、県の実施する協調補助事業を活用して実施する予定(限度額6,000円、1/2補助)。</p> <p>④令和6年12月13日現在の住民税非課税世帯、給付対象世帯数(1,245世帯)</p>	7,853,609	3,720,000	R6.12.25	R7.3.31	<p>灯油高騰による影響に鑑み、非課税世帯の負担軽減を図るため、採暖に必要な灯油購入費等の一部を助成する。</p> <p>○対象世帯 1,245世帯                      ○支給世帯 1,240世帯                      ○支給額 7,440千円                      ○支給率 99.60%</p>